２０２５年度株式分布状況調査結果の概要

株　式　会　社　東京証券取引所
株　式　会　社　名古屋証券取引所
証券会員制法人　福岡証券取引所
証券会員制法人　札幌証券取引所

Ⅰ はじめに

株式分布状況調査は、３月末現在における株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所が共同で実施しており、株主名簿の記載に基づき、「個人」、「金融機関」及び「事業法人」といった株主の属性（注１）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注２）にて、毎年集計を行っている。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、それぞれの会社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを用いた株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注３）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については､調査対象会社各社の３月 31 日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ごとの各投資部門の株式保有金額を求め、これらを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数及び単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、2025 年度の株主数の集計値は、2026 年３月 31 日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、2025 年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が 2026 年３月 31 日以外の会社については、2026 年３月 31 日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様とみなして計算を行っている。

今年度の調査対象会社数は、2026 年３月 31 日現在の前記４取引所の内国上場会社 4,021 社のうち、新規上場日以降 2026 年３月 31 日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（46 社）を除いた 3,975 社となっている。

（注１）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

⑴ 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

⑵ 金　融　機　関

○都 銀 ・地 銀 等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信　託　銀　行：一般社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投　資　信　託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの
なお、株主名簿管理人あてに所得税法第 176 条、租税特別措置法第９条の４第２項に基づく免税登載申請書※１または、所得税法第 11 条、第 12 条に基づく非課税請求書※２の提出があったものに限る。
※１免税登載申請書：所得税法第 176 条、租税特別措置法第９条の４第２項に基づく、信託財産の利子・配当等の免税扱いに関する申請書類
※２非課税請求書：所得税法第 11 条、第 12 条に基づく、利子等、配当等、給付補塡金、利息、利益、差益及び利益の分配の非課税請求書類

○年　金　信　託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの（ただし、公的年金の運用分は含まない）

○生 命 保 険 会 社：保険業法に規定する生命保険会社

○損 害 保 険 会 社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

⑶ 証　券　会　社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

⑷ 事 業 法 人 等：⑵及び⑶以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外 国 法 人 等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6) 個 人 ・そ の 他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注2) 単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

(注3) 例えば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

Ⅱ ２０２５年度調査における特徴

１．個人株主数の推移

2025 年度の全国４証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比 839 万人増加（+10.0%）して 9,198 万人となり、過去最高を更新すると同時に、2014 年度から 12 年連続で増加する結果となった（表１－１）。

図１で 2025 年度の個人株主数の増減要因を見ると、上場廃止会社の影響で 159 万人減少する一方、株式分割実施会社で 263 万人増加、新規上場会社で 125 万人増加、その他の会社で 610 万人増加した。

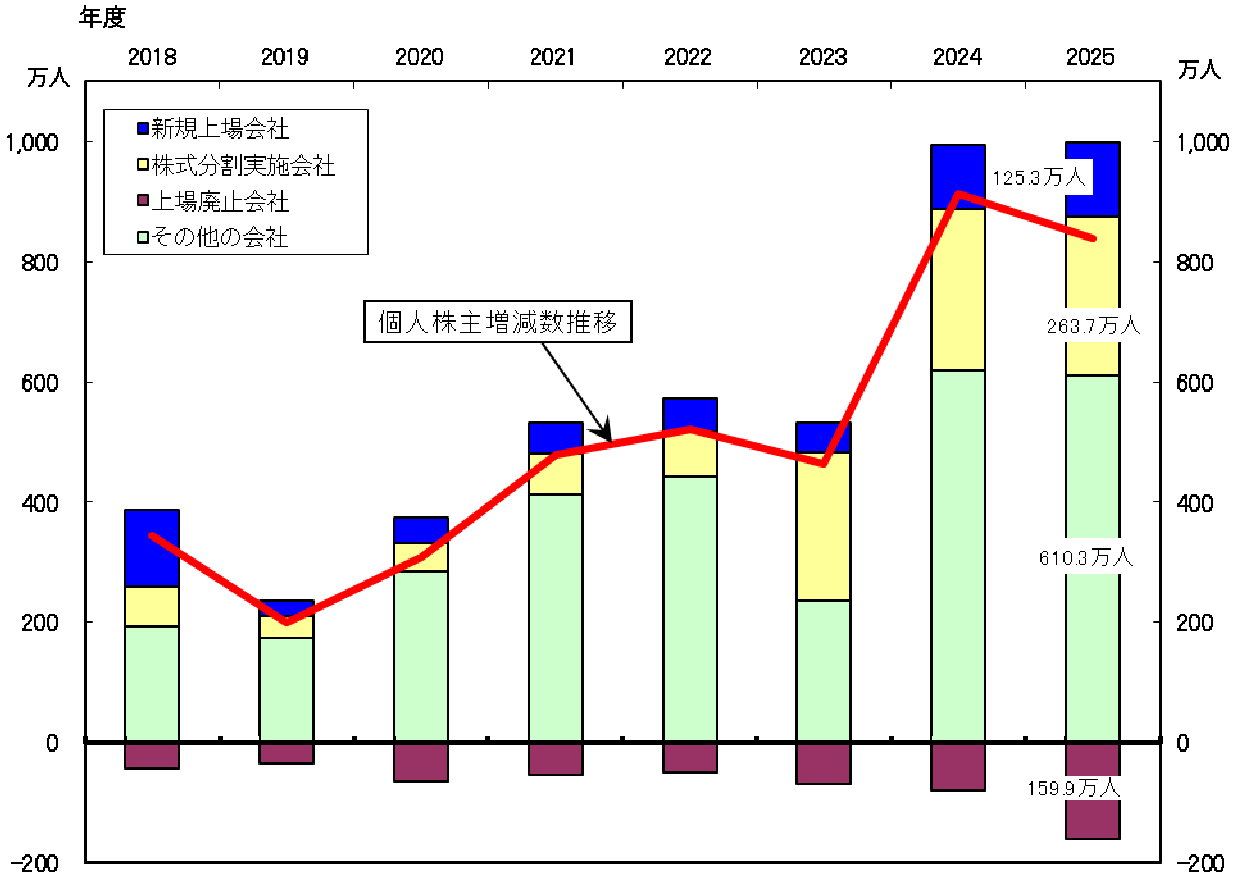
日本製鉄など 2025 年度に株式分割を実施した会社に加え、ソフトバンクやＮＴＴなど、2023 年度から 2024 年度において株式分割を実施した会社の個人株主数が今年度も大幅に増加したことや、2024 年１月からの NISA（少額投資非課税制度）の拡充・恒久化が、今年度の個人株主数の増加につながったと推測される（表１－１、表１－２及び図１）。

表1-1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	分割・売買単位引下げ実施会社数	備　　考
	人	人	社	社	
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96	
2012	45,967,310	48,997	3,540	96	
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231	
2014	45,821,320	67,231	3,565	231	
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221	新規上場会社+172万人（日本郵政グループ3社など）
2016	49,677,178	230,789	3,636	244	
2017	51,299,952	1,622,774	3,687	426	
2018	54,736,928	3,436,976	3,735	320	新規上場会社+126万人（ソフトバンクなど）
2019	56,727,133	1,990,205	3,789	136	
2020	59,814,472	3,087,339	3,823	116	
2021	64,609,990	4,795,518	3,874	131	
2022	69,827,188	5,217,198	3,927	101	
2023	74,453,588	4,626,400	3,984	151	株式分割実施会社+247万人（日本電信電話など）
2024	83,594,852	9,141,264	4,022	200	株式分割実施会社+267万人（ソフトバンクなど）
2025	91,989,897	8,395,045	3,975	227	株式分割実施会社+263万人（日本製鉄など）

（注） 2020年度以降においては、株式分割実施会社のみである。

図１　個人株主数（延べ人数）増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割を行った会社（新規上場会社は除く） 2019年度以前については、売買単位引下げを行った会社を含む。
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・売買単位引下げ実施会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）

表1－2 個人株主における単元株主数増加順位（上位30社）(2025年度)

単位:人

順位	コード		会社名	増加株主数	単元株主数
1	9434	○	ソフトバンク	451,110	1,724,982
2	9432	■	ＮＴＴ	423,965	2,958,608
3	5401	◎	日本製鉄	295,367	829,155
4	7272	○	ヤマハ発動機	217,956	449,040
5	8001	◎	伊藤忠商事	199,627	396,826
6	8306		三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	181,356	1,364,267
7	4661	■	オリエンタルランド	170,269	597,419
8	8267	◎	イオン	163,372	1,078,906
9	3350	◎	メタプラネット	158,436	189,701
10	7013	◎	ＩＨＩ	157,637	236,066
11	9984	◎	ソフトバンクグループ	151,521	331,329
12	7011	○	三菱重工業	150,914	583,265
13	7974		任天堂	148,898	263,116
14	6758	○	ソニーグループ	145,606	496,769
15	8593		三菱ＨＣキャピタル	138,005	551,650
16	8136	○	サンリオ	111,576	177,739
17	4755		楽天グループ	110,712	719,554
18	6701	◎	日本電気	103,948	200,328
19	7267	■	本田技研工業	100,176	620,281
20	3391	◎	ツルハホールディングス	86,711	109,827
21	1928		積水ハウス	78,142	215,021
22	6702	○	富士通	73,782	170,185
23	9433	◎	ＫＤＤＩ	72,770	490,695
24	1605		ＩＮＰＥＸ	71,601	399,154
25	8316	○	三井住友フィナンシャルグループ	71,290	536,304
26	2801	○	キッコーマン	69,985	151,133
27	2502	○	アサヒグループホールディングス	69,349	211,402
28	4568		第一三共	66,477	168,878
29	2134		北浜キャピタルパートナーズ	65,484	95,178
30	3387	◎	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	65,093	271,041

◎ 2025年度において「分割実施会社」に該当した会社
○ 2024年度において「分割実施会社」に該当した会社
■ 2023年度において「分割実施会社」に該当した会社

【参考】

株式会社証券保管振替機構（以下「ほふり」という。）では、銘柄横断的な名寄せ処理を行っており、月次統計情報「株式等振替制度の株主等の属性等に係る統計情報」の「株式等振替制度　株式５　属性別株主数状況（人数)」（＊）において、６か月の期間に決算期日又は中間決算期日を迎えた銘柄について、「個人」と「法人」に区分けしたうえで、「(名寄せ後の）株主数」と「延べ株主数」を公表している。

上記資料における「2025 年 10 月～2026 年３月」の名寄せ後の個人株主数は、約 1,677 万人（前年同期比プラス約 78 万人）であった。

＊　http://www.jasdec.com/material/statistics/

なお、本調査とほふりの統計資料との間においては、名寄せ処理に加えて主に以下の相違がある。

・本調査は最終決算期末現在の株主の状況を調査対象としているが、ほふりの公表数値は対象期間（２０２５年１０月～２０２６年３月）に本決算又は中間決算を迎えた時点での株主の状況を調査対象としている。
・本調査の「個人・その他」は、「法人格を有しない国内の団体」を含めているが、ほふりの公表数値の「個人」欄のデータは、個人株主のみのデータである。
・本調査の「個人・その他」の「個人」は、日本国籍を有した個人株主を対象としているが、ほふりの公表数値の「個人」は、日本国以外の国籍を有する個人株主も含めている。
・本調査は、単元未満のみの株主を除いて集計しているが、ほふりの公表数値は、単元未満のみの株主も含めている。

本調査にて紹介を開始した 2021 年 10 月～2022 年３月以降の上記データの推移は、以下のとおりである。

表１－３

単位：人、％

調査対象期間	名寄せ後の株主数	増減数	増減率
2021年10月～2022年3月	14,572,978	493,931	3.51
2022年10月～2023年3月	14,896,861	323,883	2.22
2023年10月～2024年3月	15,259,153	362,292	2.43
2024年10月～2025年3月	15,995,689	736,536	4.83
2025年10月～2026年3月	16,773,469	777,780	4.86

２．株式保有比率等の変動状況

2025 年度末（2026 年３月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社の時価総額）は、前年度比 265 兆 8,681 億円プラス（＋28.0%）の 1,213 兆 9,152 億円となり、これまで最高であった 2023 年度の 1,008 兆 465 億円を上回って過去最高を更新した。（表２－１、表２－２）。また、投資部門別で見ても、損害保険会社を除き、全ての区分において前年度比プラスとなった。株式保有金額が増加したのは、TOPIX が前年度末比で 31.6%のプラスとなるなど、株価が大幅に上昇したことが、主な要因と推測される。

主な投資部門の株式保有金額の動向を見ると、外国法人等が 113 兆 8,626 億円プラス、信託銀行が 51 兆 9,633 億円プラスとなっている。

次に、株式保有比率の動向を見ると、外国法人等が前年度比プラス 2.3 ポイントの 34.7%まで上昇した一方で、信託銀行、事業法人等は、前年よりも大幅に保有金額が増加したにもかかわらず、増加率が全投資部門合計の増加率（+28.0%）を下回る状況だったため、信託銀行が前年度比マイナス 0.6 ポイント、事業法人等がマイナス 1.0 ポイントとなった。

表２－３において保有比率の推移状況を見ると、外国法人等（34.7%）、投資信託（11.3%）が過去最高を更新する一方で、都銀・地銀等（1.7%）、生命保険会社（2.7%）、損害保険会社（0.5%）及び事業法人等（17.7%）が過去最低を更新する状況であった。

表２－１　投資部門別株式保有状況

年度	2024		2025		増減額[増減率]		保有比率増減
会社数（社）	4,022		3,975		△ 47		－
	億円	%	億円	%	億円	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
合計	9,480,471	(100.0)	12,139,152	(100.0)	2,658,681	[28.0]	－
① 政府・地方公共団体	16,045	(0.2)	26,068	(0.2)	10,023	[62.5]	0.0
② 金融機関	2,684,713	(28.3)	3,311,711	(27.3)	626,998	[23.4]	△ 1.0
a 都銀・地銀等	174,805	(1.8)	201,008	(1.7)	26,202	[15.0]	△ 0.1
b 信託銀行	2,123,543	(22.4)	2,643,176	(21.8)	519,633	[24.5]	△ 0.6
（a＋bのうち投資信託）	1,013,785	(10.7)	1,373,033	(11.3)	359,248	[35.4]	0.6
（a＋bのうち年金信託）注2	71,961	(0.8)	78,794	(0.6)	6,833	[9.5]	△ 0.2
c 生命保険会社	259,892	(2.7)	325,000	(2.7)	65,108	[25.1]	0.0
d 損害保険会社	60,338	(0.6)	58,942	(0.5)	△ 1,396	[△ 2.3]	△ 0.1
e その他の金融機関	66,132	(0.7)	83,583	(0.7)	17,450	[26.4]	0.0
③ 証券会社	295,757	(3.1)	338,994	(2.8)	43,236	[14.6]	△ 0.3
④ 事業法人等	1,773,391	(18.7)	2,148,741	(17.7)	375,349	[21.2]	△ 1.0
⑤ 外国法人等	3,067,705	(32.4)	4,206,331	(34.7)	1,138,626	[37.1]	2.3
⑥ 個人・その他	1,642,858	(17.3)	2,107,304	(17.4)	464,445	[28.3]	0.1

（注）１．信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
２．年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
３．上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2025年度の自己名義分は、53兆7,068億円(保有比率4.42%)となっている。

表２－２　株式保有金額の推移（長期データ）

億円

年度	全ての投資部門の合計	信託銀行	事業法人等	外国法人等	個　人・その他
1970	199,979	－	47,727	9,701	75,414
1971	283,926	－	74,375	14,757	96,752
1972	494,438	－	145,855	22,436	146,331
1973	421,700	－	125,954	16,745	127,189
1974	437,155	－	123,971	13,820	138,617
1975	476,562	－	128,642	17,043	153,126
1976	545,380	－	147,064	20,049	171,510
1977	605,081	－	156,720	18,244	189,679
1978	696,659	－	184,666	19,106	214,222
1979	715,664	－	190,684	21,706	210,914
1980	862,525	－	225,740	50,274	240,594
1981	894,846	－	237,668	57,416	240,484
1982	1,061,676	－	269,850	80,814	279,194
1983	1,568,723	－	433,156	137,504	380,006
1984	1,832,029	－	540,153	135,037	420,807
1985	2,360,505	－	679,438	165,448	525,398
1986	3,545,140	257,368	1,066,944	187,684	712,523
1987	4,319,451	370,206	1,306,914	177,949	879,478
1988	5,162,395	505,098	1,497,525	223,379	1,027,568
1989	4,969,133	506,910	1,466,792	208,102	1,018,057
1990	4,493,676	441,933	1,350,518	210,770	914,856
1991	3,259,652	315,839	945,543	196,809	661,993
1992	3,279,171	326,014	934,941	207,205	679,404
1993	3,663,987	366,449	1,037,565	282,966	734,440
1994	3,111,706	329,028	862,421	252,319	619,186
1995	3,894,105	399,303	1,058,742	409,300	759,651
1996	3,354,760	375,738	858,716	400,713	650,374
1997	3,080,884	380,793	759,015	411,309	585,269
1998	3,308,841	446,152	835,009	465,881	624,696
1999	4,619,231	626,337	1,201,258	859,150	829,883
2000	3,547,372	618,499	774,694	665,746	689,343
2001	3,105,338	617,178	675,789	567,334	610,337
2002	2,364,769	506,943	507,892	418,246	486,791
2003	3,692,819	724,887	804,898	806,047	755,992
2004	3,983,961	733,562	880,776	927,659	847,401
2005	5,925,507	1,067,889	1,261,670	1,559,783	1,179,777
2006	5,812,973	1,023,964	1,210,431	1,614,008	1,084,194
2007	4,089,928	707,116	876,490	1,122,224	766,532
2008	2,655,359	498,943	600,302	623,732	543,458
2009	3,398,123	626,790	725,424	882,959	684,695
2010	3,107,837	565,043	660,317	830,372	630,409
2011	3,083,108	573,985	666,412	810,309	628,387
2012	3,784,159	670,672	819,380	1,058,492	764,474
2013	4,454,347	765,582	947,523	1,373,775	834,293
2014	5,760,677	1,036,961	1,225,983	1,823,371	997,904
2015	5,185,985	974,387	1,173,941	1,544,579	907,703
2016	5,812,043	1,139,319	1,286,383	1,747,307	994,667
2017	6,665,591	1,360,103	1,457,758	2,019,440	1,133,796
2018	6,220,527	1,335,118	1,346,779	1,812,440	1,069,581
2019	5,484,461	1,191,448	1,221,908	1,624,171	904,115
2020	7,486,953	1,683,045	1,530,524	2,263,000	1,255,428
2021	7,302,760	1,670,162	1,462,915	2,223,452	1,212,022
2022	7,441,808	1,682,615	1,456,703	2,242,232	1,312,553
2023	10,080,465	2,231,118	1,941,895	3,204,750	1,704,893
2024	9,480,471	2,123,543	1,773,391	3,067,705	1,642,858
2025	12,139,152	2,643,176	2,148,741	4,206,331	2,107,304
最高（年度）	12,139,152（2025）	2,643,176（2025）	2,148,741（2025）	4,206,331（2025）	2,107,304（2025）
最低（年度）	199,979（1970）	257,368（1986）	47,727（1970）	9,701（1970）	75,414（1970）

（注）1.「全ての投資部門の合計」は、「信託銀行」、「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」以外の投資部門も含めた金額。
2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
3. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

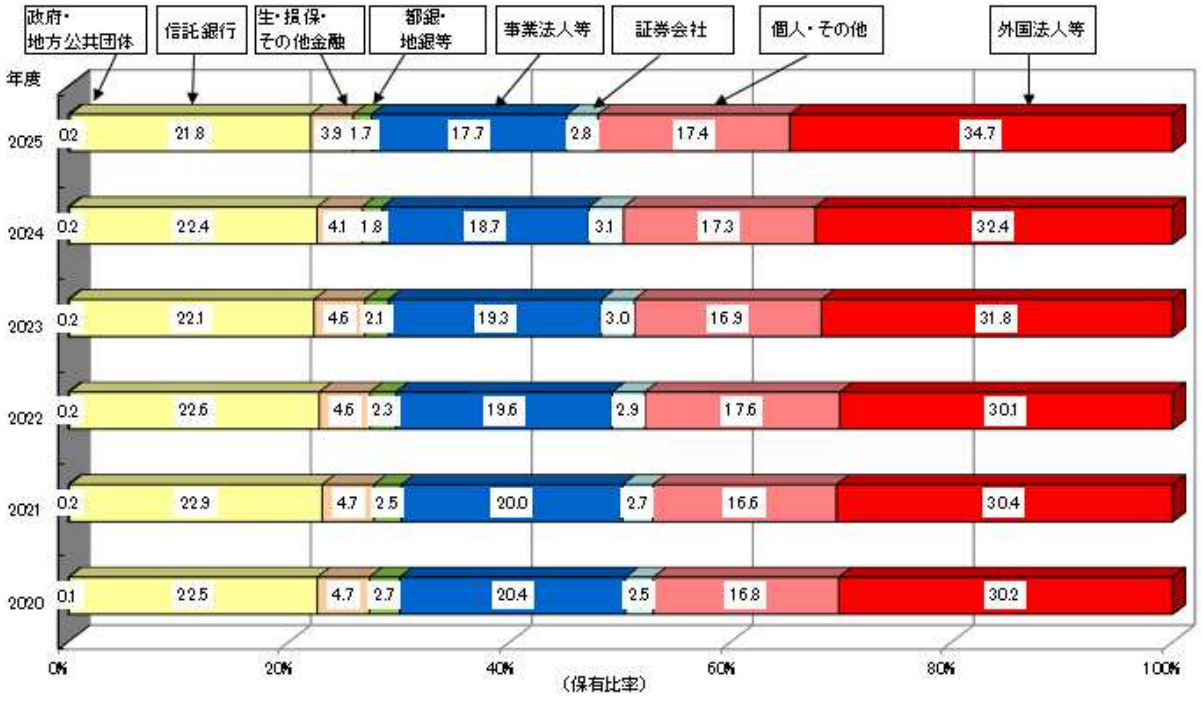
表２－３　投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

（単位：％）

年度	政府・地方公共団体	金融機関	a. 都銀・地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち 投資信託	a+bのうち 年金信託	c. 生命保険会社	d. 損害保険会社	e. その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・その他
1970	0.6	31.6	15.8	－	2.1	－	10.0	3.7	2.1	1.3	23.9	4.9	37.7
1975	0.4	35.5	19.0	－	2.2	－	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	19.9	－	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	20.9	－	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
1990	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
1995	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
2000	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
2004	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
2005	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
2006	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
2007	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
2008	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
2009	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
2010	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
2011	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
2012	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
2013	0.2	26.7	3.6	17.2	4.8	2.1	3.7	1.4	0.7	2.3	21.3	30.8	18.7
2014	0.2	27.4	3.7	18.0	4.8	1.8	3.6	1.4	0.7	2.2	21.3	31.7	17.3
2015	0.1	27.9	3.7	18.8	5.6	1.5	3.4	1.3	0.7	2.1	22.6	29.8	17.5
2016	0.1	28.4	3.5	19.6	6.3	1.3	3.4	1.2	0.7	2.2	22.1	30.1	17.1
2017	0.1	28.7	3.3	20.4	7.2	1.2	3.2	1.1	0.7	2.0	21.9	30.3	17.0
2018	0.2	29.6	3.1	21.5	8.4	1.1	3.2	1.0	0.7	2.3	21.7	29.1	17.2
2019	0.1	29.5	2.9	21.7	8.7	1.0	3.2	1.0	0.7	2.0	22.3	29.6	16.5
2020	0.1	29.9	2.7	22.5	9.7	1.0	3.1	0.9	0.7	2.5	20.4	30.2	16.8
2021	0.2	30.0	2.5	22.9	9.9	1.0	3.0	0.9	0.8	2.7	20.0	30.4	16.6
2022	0.2	29.6	2.3	22.6	9.6	0.8	3.0	0.9	0.8	2.9	19.6	30.1	17.6
2023	0.2	28.9	2.1	22.1	10.4	0.8	3.0	0.9	0.7	3.0	19.3	31.8	16.9
2024	0.2	28.3	1.8	22.4	10.7	0.8	2.7	0.6	0.7	3.1	18.7	32.4	17.3
2025	0.2	27.3	1.7	21.8	11.3	0.6	2.7	0.5	0.7	2.8	17.7	34.7	17.4
最高(年度)	0.9(1986)	44.1(1988)	20.9(1985)	22.9(2021)	11.3(2025)	6.0(2001)	12.8(1986)	4.8(1979)	2.6(1987)	3.1(2024)	30.3(1987)	34.7(2025)	37.7(1970)
最低(年度)	0.1(2020)	26.7(2013)	1.7(2025)	7.3(1986)	1.4(1998)	0.4(1982)	2.7(2025)	0.5(2025)	0.7(2017)	0.6(1998)	17.7(2025)	2.7(1978)	16.5(2019)

（注）1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
2. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

図２　投資部門別株式保有比率の推移



３．外国法人等の動向

外国法人等の株式保有金額は、前年度比 113 兆 8,626 億円プラスの 420 兆 6,331 億円となり、これまで最高であった 2023 年度の 320 兆 4,750 億円を上回って過去最高を更新した。株式保有比率は、前年度比プラス 2.3 ポイントの 34.7%となり、これまで最高であった 2024 年度の 32.4%を上回り３年連続で過去最高を更新した（表２－１、表２－２、表２－３、図２）。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における海外投資家の差引き売買代金で見ると（表３－１）、2025 年度は 10 兆 3,375 億円の買越しとなった。月別に見ると、2025 年４月から８月にかけて連続して買越しとなっており、特に４月第１週から７月第４週においては 17 週連続の買越しとなっていた。さらに、2025 年 10 月、2026 年１月、２月にかけても、買越しが目立った。

表３－２は、外国法人等の業種別株式保有比率の増減と業種別株価指数騰落率を並べたものであるが、保有比率においては 33 業種中 29 業種で上昇する結果となっている。

表３－１　海外投資家の売買動向

＜年度＞

年度	差引金額（億円）
2016	853
2017	△ 6,255
2018	△ 56,313
2019	△ 9,346
2020	5,168
2021	△ 28,851
2022	△ 18,090
2023	76,906
2024	△ 48,736
2025	103,375

＜月次＞

年月	差引金額（億円）
2025.4	11,978
5	22,764
6	9,265
7	15,494
8	664
9	△ 14,144
10	34,413
11	△ 3,410
12	△ 2,818
2026.1	23,571
2	28,406
3	△ 22,810
合計	103,375

(注)投資部門別株式売買状況における
「海外投資家」の買金額－売金額

表３－２　外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減（a）-（b）	業種別株価指数騰落率
	2024年度(b)	2025年度(a)		
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%
石油・石炭製品	26.1	33.9	7.8	66.2
非鉄金属	29.5	37.1	7.6	239.2
空運業	14.8	20.5	5.7	1.0
ガラス・土石製品	23.2	28.0	4.8	48.0
倉庫・運輸関連業	20.5	24.4	3.9	50.8
電気・ガス業	24.4	28.1	3.7	50.9
不動産業	32.3	36.0	3.7	38.8
卸売業	29.8	33.5	3.7	74.4
陸運業	22.3	25.8	3.5	16.2
海運業	28.9	32.3	3.4	23.9
機械	36.5	39.7	3.2	47.2
水産・農林業	16.3	19.4	3.1	33.1
建設業	23.7	26.7	3.0	55.6
電気機器	44.2	47.0	2.8	31.0
精密機器	45.7	48.4	2.7	22.3
その他金融業	28.3	30.7	2.4	32.8
証券、商品先物取引業	27.2	29.4	2.2	33.9
銀行業	31.6	33.4	1.8	40.5
食料品	23.2	25.0	1.8	20.4
鉱業	23.7	25.4	1.7	124.4
保険業	38.6	40.2	1.6	27.4
鉄鋼	19.8	21.4	1.6	2.6
情報・通信業	26.2	27.6	1.4	14.5
医薬品	46.3	47.7	1.4	23.5
小売業	23.7	25.0	1.3	20.3
パルプ・紙	15.7	17.0	1.3	28.4
ゴム製品	25.6	26.6	1.0	15.4
サービス業	29.5	30.0	0.5	△ 3.8
化学	35.5	35.8	0.3	24.8
輸送用機器	25.0	24.8	△ 0.2	15.0
繊維製品	26.8	26.5	△ 0.3	13.1
その他製品	41.5	41.1	△ 0.4	△ 3.9
金属製品	26.4	25.4	△ 1.0	13.1

（参考）ＴＯＰＩＸ騰落率 31.6%

４．個人・その他の動向

個人・その他の株式保有金額は、前年度比 46 兆 4,445 億円プラスの 210 兆 7,304 億円となり、これまで最高であった 2023 年度の 170 兆 4,893 億円を上回って過去最高を更新した（表２－１、表２－２）。保有比率は、17.4％と前年度よりも 0.1 ポイント上昇した。

個人の投資部門別売買状況（表４－１）を見ると、年度合計で 4 兆 7,944 億円の売越しとなった。月別に見ると、2025 年５月から 11 月にかけて連続して売越しとなっていた。

表４－２は、個人・その他の業種別株式保有比率の増減と業種別株価指数騰落率を並べたものであるが、33 業種中 14 業種で保有比率が上昇する結果となっている。

表４－１　個人の売買動向

＜年度＞

年度	差引金額（億円）
2016	△ 46,054
2017	△ 40,859
2018	△ 28,091
2019	△ 18,963
2020	△ 28,406
2021	10,701
2022	7,690
2023	△ 38,165
2024	1,893
2025	△ 47,944

＜月次＞

年月	差引金額（億円）
2025.4	177
5	△ 11,947
6	△ 6,665
7	△ 14,083
8	△ 11,397
9	△ 2,064
10	△ 3,638
11	△ 178
12	133
2026.1	1,084
2	△ 15,200
3	15,834
合計	△ 47,944

(注)投資部門別株式売買状況における
「個人」の買金額－売金額

表４－２　個人・その他の業種別保有比率等の状況

業種	その他業種別保有比率		保有比率増減（ａ）-（ｂ）	業種別株価指数騰落率
	2024年度(b)	2025年度(a)		
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%
金属製品	22.1	25.3	3.2	13.1
情報・通信業	19.9	22.9	3.0	14.5
その他製品	10.9	13.6	2.7	△ 3.9
パルプ・紙	21.4	23.2	1.8	28.4
繊維製品	20.8	22.2	1.4	13.1
精密機器	10.4	11.8	1.4	22.3
石油・石炭製品	18.6	19.8	1.2	66.2
鉄鋼	28.4	29.4	1.0	2.6
保険業	13.4	14.4	1.0	27.4
建設業	20.4	21.4	1.0	55.6
サービス業	22.3	23.2	0.9	△ 3.8
食料品	22.5	23.0	0.5	20.4
化学	14.3	14.6	0.3	24.8
その他金融業	13.8	13.9	0.1	32.8
小売業	26.3	26.3	0.0	20.3
鉱業	14.0	14.0	0.0	124.4
機械	16.4	16.3	△ 0.1	47.2
電気機器	11.6	11.4	△ 0.2	31.0
医薬品	13.9	13.7	△ 0.2	23.5
水産・農林業	29.6	29.4	△ 0.2	33.1
銀行業	17.5	17.2	△ 0.3	40.5
輸送用機器	11.7	11.4	△ 0.3	15.0
証券、商品先物取引業	27.5	26.6	△ 0.9	33.9
卸売業	20.6	19.7	△ 0.9	74.4
海運業	27.2	26.2	△ 1.0	23.9
陸運業	24.8	23.8	△ 1.0	16.2
倉庫・運輸関連業	20.6	19.5	△ 1.1	50.8
不動産業	15.6	14.4	△ 1.2	38.8
電気・ガス業	27.2	25.5	△ 1.7	50.9
ガラス・土石製品	19.8	18.1	△ 1.7	48.0
ゴム製品	17.5	15.4	△ 2.1	15.4
非鉄金属	18.8	14.2	△ 4.6	239.2
空運業	47.7	41.4	△ 6.3	1.0

（参考）ＴＯＰＩＸ騰落率 31.6%

５．金融機関の動向

金融機関各部門における主要な投資部門の株式保有金額と株式保有比率を見ると（表２－１、表２－２、表２－３、図２）、信託銀行は、株式保有金額が前年度比 51 兆 9,633 億円プラスの 264 兆 3,176 億円となり、これまで最高であった 2023 年度の 223 兆 1,118 億円を上回って過去最高を更新したが、株式保有比率は、前年度比マイナス 0.6 ポイントの 21.8%に低下した。信託銀行の株式保有比率の増加率（プラス 24.5%）が全体の増加率（プラス 28.0%）を下回ったためである。

信託銀行の投資部門別売買状況を見ると（表 5-1）、2025 年度は全ての月において売越しとなる中、年度合計で 10 兆 2,301 億円の売越しとなり、４年連続の売越しとなった。

表 5-2 は、信託銀行の業種別株式保有比率の増減と業種別株価指数騰落率を並べたものであるが、保有比率においては 33 業種中 25 業種で下落する結果となっている。

信託銀行・都銀地銀等の内訳となっている投資信託は、株式保有金額が前年度比 35 兆 9,248 億円プラスの 137 兆 3,033 億円となり、株式保有比率は 0.6 ポイント上昇して 11.3%となり、３年連続で過去最高となった。

他方で、都銀・地銀等、生命保険会社及び損害保険会社の株式保有比率は、過去最低を更新する結果となった。金融機関における政策保有株の削減政策が背景にあると思われる。

表５－１　信託銀行の売買動向

＜年度＞

年度	差引金額（億円）
2016	7,983
2017	9,707
2018	10,986
2019	1,785
2020	△ 12,983
2021	4,295
2022	△ 18,920
2023	△ 87,380
2024	△ 9,161
2025	△ 102,301

＜月次＞

年月	差引金額（億円）
2025.4	△ 376
5	△ 9,214
6	△ 6,537
7	△ 13
8	△ 7,779
9	△ 14,416
10	△ 6,526
11	△ 5,240
12	△ 2,074
2026.1	△ 9,685
2	△ 25,241
3	△ 15,197
合計	△ 102,301

(注)投資部門別株式売買状況における
「信託銀行」の買金額－売金額

表５－２　信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減	業種別株価指数
	2024年度(b)	2025年度(a)	(a)-(b)	騰落率
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%
パルプ・紙	18.3	19.7	1.4	28.4
ゴム製品	21.4	22.4	1.0	15.4
非鉄金属	24.7	25.5	0.8	239.2
不動産業	20.9	21.2	0.3	38.8
卸売業	21.8	22.0	0.2	74.4
石油・石炭製品	20.4	20.6	0.2	66.2
空運業	21.0	21.1	0.1	1.0
水産・農林業	22.1	22.1	0.0	33.1
情報・通信業	18.5	18.4	△ 0.1	14.5
海運業	22.9	22.5	△ 0.4	23.9
電気機器	26.1	25.6	△ 0.5	31.0
小売業	20.6	20.1	△ 0.5	20.3
その他金融業	22.3	21.7	△ 0.6	32.8
鉱業	19.0	18.3	△ 0.7	124.4
食料品	20.3	19.6	△ 0.7	20.4
機械	24.1	23.3	△ 0.8	47.2
化学	23.2	22.4	△ 0.8	24.8
金属製品	19.8	19.0	△ 0.8	13.1
証券、商品先物取引業	20.3	19.4	△ 0.9	33.9
ガラス・土石製品	23.1	22.2	△ 0.9	48.0
鉄鋼	20.9	20.0	△ 0.9	2.6
電気・ガス業	20.9	19.8	△ 1.1	50.9
医薬品	22.7	21.5	△ 1.2	23.5
陸運業	21.2	20.0	△ 1.2	16.2
建設業	21.5	20.3	△ 1.2	55.6
保険業	26.0	24.7	△ 1.3	27.4
輸送用機器	18.6	17.1	△ 1.5	15.0
銀行業	24.1	22.5	△ 1.6	40.5
サービス業	21.7	20.1	△ 1.6	△ 3.8
その他製品	24.4	22.4	△ 2.0	△ 3.9
精密機器	28.2	25.5	△ 2.7	22.3
繊維製品	21.3	18.6	△ 2.7	13.1
倉庫・運輸関連業	17.4	13.6	△ 3.8	50.8

（参考）ＴＯＰＩＸ騰落率 31.6%

６．事業法人等の動向

事業法人等の株式保有金額は、前年度比37兆5,349億円プラスの214兆8,741億円となり、これまで最高であった2023年度の194兆1,895億円を上回って過去最高を更新したが、株式保有比率は前年度比マイナス1.0ポイントの17.7％となり、６年連続で過去最低となった（表２－１、表２－２、表２－３、図２）。

一方、表６－１で事業法人等の投資部門別売買状況を見ると、全ての月で買越しとなった。年度合計では11 兆 521 億円の買越しとなり、年度ベースでは 2004 年度以降 22 年連続の買越しとなった。今年度においても、上場会社において引き続き自己株式取得が行われたことが主な要因であると推測される。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされる。自己名義分だけを取り出して集計すると、自己名義株式を所有する会社数は、3,560 社（全調査対象会社数 3,975 社の 89.6％）となった（表６－２）。

自己名義株式の保有金額は、前年度から 12 兆 3,150 億円（増加率 29.8％）増加し、53 兆 7,068 億円に達した。保有比率も 0.05 ポイント上昇して 4.42％となり、いずれも過去最高を更新した（表６－２）。

表６－１　事業法人等の売買動向

＜年度＞

年度	差引金額（億円）
2016	24,961
2017	22,276
2018	34,973
2019	51,336
2020	841
2021	28,578
2022	57,907
2023	50,899
2024	102,051
2025	110,521

＜月次＞

年月	差引金額（億円）
2025.4	9,866
5	15,210
6	11,281
7	11,765
8	9,483
9	7,119
10	7,226
11	9,703
12	9,884
2026.1	6,266
2	6,660
3	6,052
合計	110,521

(注)投資部門別株式売買状況における
「事業法人・その他法人」の買金額－売金額

表6-2 自己名義株式の推移（保有金額、保有比率）

年度	保有会社数（社）	保有金額（億円）	増減（億円）	保有比率（%）
1989	1,868	932	-	0.02
1990	1,867	579	-352	0.01
1991	1,825	343	-236	0.01
1992	1,767	255	-87	0.01
1993	1,781	236	-19	0.01
1994	1,739	204	-32	0.01
1995	1,786	504	300	0.01
1996	1,810	317	-186	0.01
1997	1,836	306	-11	0.01
1998	1,829	631	325	0.02
1999	1,874	1,521	889	0.03
2000	1,810	2,103	582	0.06
2001	2,261	8,736	6,632	0.28
2002	2,408	27,408	18,671	1.16
2003	2,425	65,800	38,392	1.78
2004	3,152	81,863	16,062	2.05
2005	3,233	132,930	51,067	2.24
2006	3,258	164,338	31,407	2.83
2007	3,294	126,225	-38,112	3.09
2008	3,350	94,775	-31,450	3.57
2009	3,303	115,988	21,213	3.41
2010	3,260	102,699	-13,289	3.30
2011	3,225	105,156	2,456	3.41
2012	3,217	130,089	24,933	3.44
2013	3,201	143,135	13,045	3.21
2014	3,217	196,736	53,601	3.42
2015	3,226	192,587	-4,149	3.71
2016	3,244	212,158	19,571	3.65
2017	3,306	252,068	39,910	3.78
2018	3,365	224,468	-27,599	3.61
2019	3,444	221,550	-2,917	4.04
2020	3,480	309,232	87,681	4.13
2021	3,497	281,407	-27,825	3.85
2022	3,561	291,917	10,510	3.92
2023	3,583	443,743	151,825	4.40
2024	3,606	413,918	-29,824	4.37
2025	3,560	537,068	123,150	4.42

（注）1. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況について見たものが表７－１及び表８である。2025 年度における前年度からの変化について表７-１の持株増減の欄で見ると、合計で前年度比 7.6%増加した。投資部門の状況を、持株比率の増減の欄で見ると、外国法人等が 28.3%と 1.7 ポイント上昇する一方で、信託銀行が 18.4%と 1.1 ポイント低下している状況となった。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされる。Ⅱ.６と同様に、自己名義分だけを取り出して集計した結果、持株数は、前年度比プラス 3,166 万単元の２億 7,439 万単元となり、過去最高を更新した。また、持株比率も前年度プラス 0.25 ポイントの 5.11%となり、過去最高を更新した（表７－２）。

表８において持株比率の推移状況を見ると、外国法人等（28.3%）が過去最高を更新する一方で、都銀・地銀等（1.4%）、損害保険会社（0.4%）及びその他の金融機関（0.6%）が過去最低を更新する状況であった。

表7-1　所有者別株式数

年　　度	2024		2025		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数(社)	4,022		3,975		△ 47		-
	単元	%	単元	%	単元	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
合　　計	4,993,296,469	(100.0)	5,373,420,099	(100.0)	380,123,630	[7.6]	-
①政府・地方公共団体	9,011,234	(0.2)	9,019,237	(0.2)	8,003	[0.1]	0.0
②金　融　機　関	1,228,374,160	(24.6)	1,239,030,780	(23.1)	10,656,620	[0.9]	△ 1.5
a 都銀・地銀等	77,623,281	(1.6)	76,302,781	(1.4)	△ 1,320,500	[△ 1.7]	△ 0.2
b 信　託　銀　行	975,121,324	(19.5)	990,125,288	(18.4)	15,003,964	[1.5]	△ 1.1
(a+bのうち投資信託)	439,608,219	(8.8)	485,763,602	(9.0)	46,155,383	[10.5]	0.2
(a+bのうち年金信託)注2	35,067,043	(0.7)	32,465,250	(0.6)	△ 2,601,793	[△ 7.4]	△ 0.1
c 生 命 保 険 会 社	118,699,860	(2.4)	118,086,792	(2.2)	△ 613,068	[△ 0.5]	△ 0.2
d 損 害 保 険 会 社	24,962,690	(0.5)	21,309,221	(0.4)	△ 3,653,469	[△ 14.6]	△ 0.1
e その他の金融機関	31,967,005	(0.6)	33,206,698	(0.6)	1,239,693	[3.9]	0.0
③証　券　会　社	157,282,491	(3.1)	157,933,570	(2.9)	651,079	[0.4]	△ 0.2
④事　業　法　人　等	1,135,720,559	(22.7)	1,202,567,461	(22.4)	66,846,902	[5.9]	△ 0.3
⑤外　国　法　人　等	1,327,642,128	(26.6)	1,519,659,032	(28.3)	192,016,904	[14.5]	1.7
⑥個　人　・　そ　の　他	1,135,265,897	(22.7)	1,245,210,019	(23.2)	109,944,122	[9.7]	0.5

（注）1．信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2．年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3．上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2025年度の自己名義株式は、274,395,744単元(構成比 5.11%)となっている。

表7-2 自己名義株式の推移(持株数、持株比率)

年度	保有会社数(社)	持株数 (千株、単位、単元)	増減 (千株、単位、単元)	持株比率(%)
1982	1,325	4,961	–	0.00
1983	1,695	15,225	10,264	0.01
1984	1,736	22,912	7,687	0.01
1985	1,783	36,461	13,549	0.01
1986	1,680	46,211	–	0.01
1987	1,743	58,985	12,774	0.02
1988	1,847	124,265	65,280	0.03
1989	1,868	60,596	-63,669	0.02
1990	1,867	42,851	-17,745	0.01
1991	1,825	37,028	-5,823	0.01
1992	1,767	31,859	-5,169	0.01
1993	1,781	28,115	-3,744	0.01
1994	1,739	29,182	1,067	0.01
1995	1,786	43,279	14,097	0.01
1996	1,810	42,313	-966	0.01
1997	1,836	70,171	27,858	0.01
1998	1,829	141,567	71,396	0.03
1999	1,874	189,318	47,751	0.04
2000	1,810	568,275	378,957	0.09
2001	2,261	2,018,839	–	0.29
2002	2,408	10,127,590	8,108,751	1.14
2003	2,425	17,895,996	7,768,406	1.85
2004	3,152	24,051,149	6,155,153	1.19
2005	3,233	27,983,256	3,932,107	1.05
2006	3,258	35,820,298	7,837,042	2.14
2007	3,294	45,277,649	9,457,351	2.52
2008	3,350	53,047,298	7,769,649	2.75
2009	3,303	53,299,566	252,268	2.49
2010	3,260	51,520,036	-1,779,530	2.12
2011	3,225	52,164,883	644,847	2.13
2012	3,217	52,896,443	731,560	2.34
2013	3,201	54,238,540	1,342,097	2.24
2014	3,217	62,255,611	8,017,071	2.45
2015	3,226	82,112,148	19,856,537	3.00
2016	3,244	93,479,578	11,367,430	3.23
2017	3,306	99,240,818	5,761,240	3.19
2018	3,365	102,769,224	3,528,406	3.12
2019	3,444	114,790,548	12,021,324	3.44
2020	3,480	115,973,520	1,182,972	3.71
2021	3,497	122,890,401	6,916,881	3.73
2022	3,561	131,111,008	8,220,607	3.94
2023	3,583	209,271,767	78,160,759	5.04
2024	3,606	242,734,286	33,462,519	4.86
2025	3,560	274,395,744	31,661,458	5.11

表８　所有者別持株比率の推移（長期データ）

（単位：%）

年度	政府・地方公共団体	金融機関	a.都銀・地銀等	b.信託銀行	a+bのうち 投資信託	a+bのうち 年金信託	c.生命保険会社	d.損害保険会社	e.その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・その他
1949	2.8	9.9	－	－	－	－	－	－	－	12.6	5.6	－	69.1
1950	3.1	12.6	－	－	－	－	－	－	－	11.9	11.0	－	61.3
1955	0.4	23.6	－	－	4.1	－	－	－	－	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	－	－	7.5	－	－	－	－	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	－	－	5.6	－	－	－	－	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	－	1.4	－	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	－	1.6	－	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	－	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	－	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
＊2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
＊2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
＊2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
2016	0.2	25.6	3.2	17.7	5.2	1.2	3.0	1.0	0.7	2.4	24.2	26.5	21.1
2017	0.2	26.2	3.1	18.4	6.0	1.1	3.0	1.0	0.7	2.3	23.7	26.6	21.0
2018	0.2	26.6	3.0	19.0	6.8	1.0	3.0	0.9	0.7	2.7	23.8	24.9	21.7
2019	0.2	27.1	2.9	19.6	7.2	1.0	3.0	0.8	0.8	2.5	23.7	24.5	22.1
2020	0.2	26.8	3.0	19.3	7.7	0.9	3.0	0.9	0.7	2.9	23.6	24.5	22.0
2021	0.2	26.5	2.6	19.3	7.7	0.8	2.9	0.9	0.7	2.8	23.6	25.1	21.9
2022	0.2	25.5	2.2	18.9	7.5	0.7	2.8	0.9	0.7	3.0	23.0	25.6	22.7
2023	0.2	25.3	1.9	19.3	8.4	0.7	2.6	0.7	0.7	3.1	21.7	27.2	22.6
2024	0.2	24.6	1.6	19.5	8.8	0.7	2.4	0.5	0.6	3.1	22.7	26.6	22.7
2025	0.2	23.1	1.4	18.4	9.0	0.6	2.2	0.4	0.6	2.9	22.4	28.3	23.2
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	19.6(2019)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.3(2025)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	1.4(2025)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.4(2025)	0.6(2025)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	21.0(2017)

（注）１．1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。

２．1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

３．2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

＊2005年度調査まで調査対象会社となっていた（株）ライブドア（4753）が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単元数が大幅に増加し、（株）ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

Ⅳ 所有単元数別分布状況

表９は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況を見ると、最も人数の多い「1～4 単元」を所有する株主数が前年度に比べ 588 万人増加（+10.0%）、「5～9 単元」を所有する株主数は 128 万人増加(+13.7%)となるなど、全ての区分において株主数が増加した。

また、各区分の構成比の増減を見ると、最も増加した区分が「5～9 単元」でプラス 0.3 ポイント、最も減少した区分が「10～49 単元」でマイナス 0.2 ポイントとなっており、「5～9 単元」の構成比の増加が目立つ状況であった。

表９　所有単元数別株主数

年　　度	2024		2025		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	4,022		3,975		△ 47		-
合　計 ＼ 所有単元数	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
	85,313,482	(100.0)	93,810,148	(100.0)	8,496,666	[10.0]	-
1～ 4単元	58,825,705	(69.0)	64,706,113	(69.0)	5,880,408	[10.0]	0.0
5～ 9単元	9,433,730	(11.1)	10,723,700	(11.4)	1,289,970	[13.7]	0.3
10～ 49単元	13,173,538	(15.4)	14,248,058	(15.2)	1,074,520	[8.2]	△0.2
50～ 99単元	1,641,581	(1.9)	1,780,616	(1.9)	139,035	[8.5]	0.0
100～ 499単元	1,819,792	(2.1)	1,911,173	(2.0)	91,381	[5.0]	△0.1
500～ 999単元	184,955	(0.2)	193,221	(0.2)	8,266	[4.5]	0.0
1,000～4,999単元	166,073	(0.2)	174,079	(0.2)	8,006	[4.8]	0.0
5,000単元以上	68,108	(0.1)	73,188	(0.1)	5,080	[7.5]	0.0

Ⅴ 地方別分布状況

表 10・11 は、株主の居住地で分類したデータであり、表 10 は地方別の株主数、表 11 は 2026 年３月末現在の各銘柄の株価を基に算出した保有金額を合算して地域別の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値を見ると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の３つの地方の数値が、他の地方に比べ大きくなっている状況である。株主数・保有金額ともに、関東地方、近畿地方、中部地方の順となっている。特に、保有金額においては、１名（１社）あたりの保有金額が大きい大企業や機関投資家の本社が首都圏に集中しているため、関東地方が目立つ状況であったが、構成比は全体の 49.4%にとどまり、過半数には達しなかった。

次に、海外については、株主数については構成比で 0.5%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、関東地方と同様に機関投資家など１名（１社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。今年度の保有金額ベースでの構成比は 34.7%となっており、前年度に比べ 2.3 ポイント増加した。なお、投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注４のとおりである。

（注４） 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表１０ 地方別分布状況（株主数）

年度	2024		2025		増 減[増減率]		構成比増減
会社数（社）	4,022		3,975		△ 47		－
合計 / 地方区分	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
	85,313,482	(100.0)	93,810,148	(100.0)	8,496,666 [	10.0]	－
北海道	1,621,246	(1.9)	1,828,664	(1.9)	207,418 [	12.8]	0.0
東北	2,552,353	(3.0)	2,820,810	(3.0)	268,457 [	10.5]	0.0
関東	36,572,667	(42.9)	40,392,492	(43.1)	3,819,825 [	10.4]	0.2
中部	14,934,520	(17.5)	16,369,442	(17.4)	1,434,922 [	9.6]	△0.1
近畿	18,196,906	(21.3)	19,769,889	(21.1)	1,572,983 [	8.6]	△0.2
中国	4,010,343	(4.7)	4,393,866	(4.7)	383,523 [	9.6]	0.0
四国	2,089,515	(2.4)	2,268,962	(2.4)	179,447 [	8.6]	0.0
九州	4,861,182	(5.7)	5,453,000	(5.8)	591,818 [	12.2]	0.1
海外	474,750	(0.6)	513,023	(0.5)	38,273 [	8.1]	△0.1

表１１ 地方別分布状況（保有金額）

年度	2024		2025		増 減[増減率]		構成比増減
会社数（社）	4,022		3,975		△ 47		－
合計 / 地方区分	億円	構成比%	億円	構成比%	億円	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
	9,480,471	(100.0)	12,139,152	(100.0)	2,658,681 [	28.0]	－
北海道	32,660	(0.3)	38,977	(0.3)	6,317 [	19.3]	0.0
東北	44,831	(0.5)	58,183	(0.5)	13,351 [	29.8]	0.0
関東	4,846,779	(51.1)	5,995,444	(49.4)	1,148,664 [	23.7]	△1.7
中部	600,521	(6.3)	745,940	(6.1)	145,418 [	24.2]	△0.2
近畿	631,431	(6.7)	758,545	(6.2)	127,113 [	20.1]	△0.5
中国	90,051	(0.9)	115,542	(1.0)	25,490 [	28.3]	0.1
四国	62,714	(0.7)	80,571	(0.7)	17,856 [	28.5]	0.0
九州	101,006	(1.1)	131,769	(1.1)	30,762 [	30.5]	0.0
海外	3,070,472	(32.4)	4,214,177	(34.7)	1,143,704 [	37.2]	2.3

Ⅵ 単元株・単元未満株状況

表 12・13 は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、総株主数について見ると、前年度に比べ 1,201 万人増加（+12.0%）して 1 億 1,178 万人となった。その内訳を見ると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ 771 万人増加(+9.6%)の 8,771 万人、「単元未満株のみ株主」数は 351 万人増加(+24.3%)の 1,797 万人、「単元未満株あり株主」数が 77 万人増加（+14.6%）の 609 万人と、各区分とも増加している状況であった。その中でも、「単元未満株のみ株主」数は 1,797 万人に達し、総株主数に占める割合も 16.1%（前年度比プラス 1.6 ポイント）まで上昇した。2024 年 1 月からの NISA（少額投資非課税制度）の拡充・恒久化を機に、オンライン証券を中心とした一部の証券会社が提供している単元未満株売買サービスを利用して、個人が単元未満株取引を以前よりも積極的に行うようになったことが、「単元未満株のみ株主」数が大幅に増加した要因の一つとして推測される。

次に、株式数について見ると、総株式数が前年度比 380 億株増加（+7.6%）して 5,378 億株となった。増減数の主な内訳を見ると、「単元未満株あり株主」の所有株式数が 254 億株、「単元株のみ株主」の所有株式数が 126 億株の増加となった。

表１２　単元・単元未満株主数

年度	2024		2025		増 減[増減率]		構成比増減
会社数（社）	4,022		3,975		△ 47		－
項目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
総株主数	99,773,539	100.0	111,788,289	100.0	12,014,750 [12.0]		－
(1) 「単元株のみ株主」数	79,999,891	80.2	87,719,790	78.5	7,719,899 [9.6]		△1.7
(2) 「単元未満株あり株主」数	5,313,591	5.3	6,090,358	5.4	776,767 [14.6]		0.1
(3) 「単元未満株のみ株主」数	14,460,057	14.5	17,978,141	16.1	3,518,084 [24.3]		1.6
(1)+(2) 単元株所有株主数	85,313,482	85.5	93,810,148	83.9	8,496,666 [10.0]		△1.6
(2)+(3) 単元未満株所有株主数	19,773,648	19.8	24,068,499	21.5	4,294,851 [21.7]		1.7

表１３　単元・単元未満株式数

年度	2024		2025		増 減[増減率]		構成比増減
会社数（社）	4,022		3,975		△ 47		－
項目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
総株式数	499,731,603	100.0	537,824,529	100.0	38,092,925 [7.6]		－
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	307,586,138	61.6	320,209,505	59.5	12,623,367 [4.1]		△2.1
(2) 「単元未満株あり株主」所有株式数	191,931,302	38.4	217,345,810	40.4	25,414,508 [13.2]		2.0
(3) (2)のうち単元部分	191,743,508	38.4	217,132,504	40.4	25,388,995 [13.2]		2.0
(4) (2)のうち単元未満部分	187,793	0.0	213,306	0.0	25,513 [13.6]		0.0
(5) 「単元未満株のみ株主」所有株式数	214,163	0.0	269,212	0.1	55,049 [25.7]		0.1
(1)+(3) 単元株合計株式数	499,329,646	99.9	537,342,009	99.9	38,012,363 [7.6]		0.0
(4)+(5) 単元未満株合計株式数	401,956	0.1	482,519	0.1	80,562 [20.0]		0.0

Ⅶ 東証の市場別に見た分布状況

表 14-1, 15-1 及び 16-1 は、2025 年度末 (2026 年３月末) の東京証券取引所の各市場 (除く、TOKYO PRO Market) における投資部門別の株式保有金額を、表 14-2, 15-2 及び 16-2 は、東京証券取引所の各市場 (除く、TOKYO PRO Market) における投資部門別の株式保有比率の推移を記載したものである。

１．プライム市場

保有金額を見ると、損害保険会社を除き、全ての区分が前年度比プラスとなった。保有比率を見ると、大半の区分が過去最低を更新する一方で、外国法人等が 35.4%と全取引所ベースの保有比率 (34.7%) を上回り (表 14-1)、同市場における過去最高も更新した (表 14-2)。

表14-1 投資部門別株式保有金額（東証プライム市場）

億円, % 100 mil.yen, %

年度 Survey Year	2024		2025		増減額[増減率]	保有比率増減
会社数 (社) Number of Companies (Cos.)	1,633		1,568		△ 65	-
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	9,112,344	100.0	11,712,653	100.0	2,600,309 [28.5]	- ポイント
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	16,002	0.2	26,007	0.2	10,004 [62.5]	0.0
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	4,583,203	50.3	5,602,592	47.8	1,019,389 [22.2]	△ 2.5
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	2,654,557	29.1	3,279,852	28.0	625,294 [23.6]	△ 1.1
a 都銀・地銀等 City, Regional Banks, etc.	167,789	1.8	192,077	1.6	24,287 [14.5]	△ 0.2
b 信託銀行 Trust Banks	2,105,925	23.1	2,626,569	22.4	520,644 [24.7]	△ 0.7
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	1,006,799	11.0	1,365,134	11.7	358,335 [35.6]	0.7
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	71,232	0.8	78,108	0.7	6,875 [9.7]	△ 0.1
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	256,945	2.8	321,296	2.7	64,351 [25.0]	△ 0.1
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	59,167	0.6	57,784	0.5	△ 1,382 [△ 2.3]	△ 0.1
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	64,730	0.7	82,124	0.7	17,394 [26.9]	0.0
(3) 証券会社 Securities Companies	287,768	3.2	328,968	2.8	41,199 [14.3]	△ 0.4
(4) 事業法人等 Business Corporations	1,640,877	18.0	1,993,771	17.0	352,894 [21.5]	△ 1.0
(6) 外国法人等 Foreigners	3,010,453	33.0	4,146,465	35.4	1,136,012 [37.7]	2.4
(7) 個人・その他 Individuals	1,502,685	16.5	1,937,587	16.5	434,902 [28.9]	0.0

表14-2 投資部門別株式保有比率の推移（東証プライム市場）

(単位:%)

年度	会社数(社)	政府・地方公共団体	金融機関小計 a+b+c+d+e	a.都銀・地銀等	b.信託銀行	a+bのうち 投資信託	a+bのうち 年金信託	c.生命保険会社	d.損害保険会社	e.その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・その他
2022	1,832	0.2	30.4	2.3	23.4	10.0	0.9	3.0	0.9	0.8	3.0	18.9	30.8	16.7
2023	1,649	0.2	29.7	2.1	22.8	10.8	0.8	3.1	0.9	0.7	3.0	18.6	32.5	16.1
2024	1,633	0.2	29.1	1.8	23.1	11.0	0.8	2.8	0.6	0.7	3.2	18.0	33.0	16.5
2025	1,568	0.2	28.0	1.6	22.4	11.7	0.7	2.7	0.5	0.7	2.8	17.0	35.4	16.5
最　高		0.2 (2025)	30.4 (2022)	2.3 (2022)	23.4 (2022)	11.7 (2025)	0.9 (2022)	3.1 (2023)	0.9 (2023)	0.8 (2022)	3.2 (2024)	18.9 (2022)	35.4 (2025)	16.7 (2022)
最　低		0.2 (2022)	28.0 (2025)	1.6 (2025)	22.4 (2025)	10.0 (2022)	0.7 (2025)	2.7 (2025)	0.5 (2025)	0.7 (2025)	2.8 (2025)	17.0 (2025)	30.8 (2022)	16.1 (2023)

２．スタンダード市場

保有金額を見ると、信託銀行、年金信託及び損害保険会社以外の区分が、前年度比プラスとなった。保有比率を見ると、信託銀行が 4.0%、外国法人等が 15.6%と全取引所ベースの保有比率（信託銀行 21.8%、外国法人等 34.7%）を大幅に下回る一方で、事業法人等が 38.0%、個人・その他が 36.3%と、全取引所ベースの保有比率（事業法人等 17.7%、個人・その他 17.4%）を大幅に上回る状況であった（表 15-1）。中でも、個人・その他は、増加傾向にあり、同市場における過去最高を更新した（表 15-2）。

表15-1　投資部門別株式保有金額（東証スタンダード市場）

億円, %　100 mil.yen, %

年度 Survey Year	2024		2025		増減額[増減率]	保有比率増減
会社数（社） Number of Companies (Cos.)	1,573		1,558		△ 15	-
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	279,832	100.0	325,797	100.0	45,964 [16.4]	- ポイント
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	33	0.0	44	0.0	10 [32.9]	0.0
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	136,669	48.8	156,777	48.1	20,108 [14.7]	△ 0.7
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	25,046	9.0	26,425	8.1	1,379 [5.5]	△ 0.9
a 都銀・地銀等 City, Regional Banks, etc.	6,213	2.2	7,883	2.4	1,669 [26.9]	0.2
b 信託銀行 Trust Banks	14,066	5.0	13,039	4.0	△ 1,026 [△ 7.3]	△ 1.0
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	4,842	1.7	5,694	1.7	851 [17.6]	0.0
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	490	0.2	409	0.1	△ 81 [△ 16.6]	△ 0.1
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	2,635	0.9	3,375	1.0	739 [28.1]	0.1
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	1,019	0.4	974	0.3	△ 44 [△ 4.4]	△ 0.1
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	1,111	0.4	1,152	0.4	40 [3.6]	0.0
(3) 証券会社 Securities Companies	5,169	1.8	6,578	2.0	1,408 [27.2]	0.2
(4) 事業法人等 Business Corporations	106,452	38.0	123,773	38.0	17,321 [16.3]	0.0
(6) 外国法人等 Foreigners	48,234	17.2	50,768	15.6	2,534 [5.3]	△ 1.6
(7) 個人・その他 Individuals	94,895	33.9	118,207	36.3	23,311 [24.6]	2.4

表15-2　投資部門別株式保有比率の推移（東証スタンダード市場）

（単位：%）

年度	会社数(社)	政府・地方公共団体	金融機関小計 a+b+c+d+e	a.都銀・地銀等	b.信託銀行	a+bのうち		c.生命保険会社	d.損害保険会社	e.その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個 人・その他
						投資信託	年金信託							
2022	1,440	0.0	9.8	2.6	5.4	1.8	0.3	0.9	0.5	0.4	1.8	39.6	15.3	33.4
2023	1,600	0.0	9.1	2.3	5.0	1.8	0.2	1.0	0.5	0.4	1.9	39.8	15.2	33.9
2024	1,573	0.0	9.0	2.2	5.0	1.7	0.2	0.9	0.4	0.4	1.8	38.0	17.2	33.9
2025	1,558	0.0	8.1	2.4	4.0	1.7	0.1	1.0	0.3	0.4	2.0	38.0	15.6	36.3
最　高		0.0 (2025)	9.8 (2022)	2.6 (2022)	5.4 (2022)	1.8 (2022)	0.3 (2022)	1.0 (2025)	0.5 (2022)	0.4 (2024)	2.0 (2025)	39.8 (2023)	17.2 (2024)	36.3 (2025)
最　低		0.0 (2022)	8.1 (2025)	2.2 (2024)	4.0 (2025)	1.7 (2024)	0.1 (2025)	0.9 (2022)	0.3 (2025)	0.4 (2025)	1.8 (2022)	38.0 (2025)	15.2 (2023)	33.4 (2022)

３．グロース市場

保有金額を見ると、信託銀行、生命保険会社以外の区分が前年度比プラスとなった。保有比率を見ると、信託銀行が 3.9%、外国法人等が 10.3%と全取引所ベースの保有比率（信託銀行 21.8%、外国法人等 34.7%）よりも大幅に下回る一方で、個人・その他が 53.0%、事業法人等が 28.2%と、全取引所ベースの保有比率（個人・その他 17.4%、事業法人等 17.7%）を大幅に上回る状況であった（表 16-1）。中でも、事業法人等は、増加傾向にあり、同市場における過去最高を更新した（表 16-2）。

表16-1　投資部門別株式保有金額（東証グロース市場）

億円, %　100 mil.yen, %

年度 Survey Year	2024		2025		増減額[増減率]	保有比率増減
会社数（社） Number of Companies (Cos.)	590		585		△ 5	-
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	74,574	100.0	84,941	100.0	10,367 [13.9]	- ポイント
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	0	0.0	0	0.0	0 [4.7]	0.0
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	26,015	34.9	31,133	36.7	5,118 [19.7]	1.8
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	3,728	5.0	3,839	4.5	110 [3.0]	△ 0.5
a 都銀・地銀等 City, Regional Banks, etc.	59	0.1	156	0.2	96 [161.2]	0.1
b 信託銀行 Trust Banks	3,295	4.4	3,293	3.9	△ 1 [△ 0.1]	△ 0.5
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	2,105	2.8	2,162	2.5	56 [2.7]	△ 0.3
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	235	0.3	273	0.3	38 [16.3]	0.0
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	107	0.1	89	0.1	△ 17 [△ 16.7]	0.0
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	19	0.0	50	0.1	30 [152.7]	0.1
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	245	0.3	248	0.3	3 [1.3]	0.0
(3) 証券会社 Securities Companies	2,756	3.7	3,375	4.0	619 [22.5]	0.3
(4) 事業法人等 Business Corporations	19,530	26.2	23,919	28.2	4,388 [22.5]	2.0
(6) 外国法人等 Foreigners	8,767	11.8	8,787	10.3	19 [0.2]	△ 1.5
(7) 個人・その他 Individuals	39,790	53.4	45,020	53.0	5,229 [13.1]	△ 0.4

表16-2　投資部門別株式保有比率の推移（東証グロース市場）

（単位：%）

年度	会社数(社)	政府・地方公共団体	金融機関小計 a+b+c+d+e	a.都銀・地銀等	b.信託銀行	a+bのうち		c.生命保険会社	d.損害保険会社	e.その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個 人・その他
						投資信託	年金信託							
2022	494	0.0	6.2	0.1	5.5	3.1	0.6	0.2	0.1	0.3	3.2	22.1	12.3	56.2
2023	551	0.0	5.5	0.1	4.8	2.9	0.4	0.2	0.0	0.4	3.8	24.3	12.7	53.7
2024	590	0.0	5.0	0.1	4.4	2.8	0.3	0.1	0.0	0.3	3.7	26.2	11.8	53.4
2025	585	0.0	4.5	0.2	3.9	2.5	0.3	0.1	0.1	0.3	4.0	28.2	10.3	53.0
最　高		0.0 (2022)	6.2 (2022)	0.2 (2025)	5.5 (2022)	3.1 (2022)	0.6 (2022)	0.2 (2023)	0.1 (2025)	0.4 (2023)	4.0 (2025)	28.2 (2025)	12.7 (2023)	56.2 (2022)
最　低		0.0 (2023)	4.5 (2025)	0.1 (2024)	3.9 (2025)	2.5 (2025)	0.3 (2024)	0.1 (2025)	0.0 (2023)	0.3 (2022)	3.2 (2022)	22.1 (2022)	10.3 (2025)	53.0 (2025)

Ⅷ 終わりに

2025 年度の株式市況を振り返ると、昨年度末に 2,658.73 ポイントだった TOPIX（東証株価指数）は、４月初旬は続落基調で推移し、４月７日に 2,288.66 ポイントまで下落した。その後は上昇基調で推移し、翌 2026 年２月 27 日に 3,938.68 ポイントまでに上昇した後、３月 31 日に 3,497.86 ポイントで取引を終え、本年度は 31.6%の大幅上昇となった。そうした中、2025 年４月第１週から７月第４週において、海外投資家による 17 週連続の買越しも認められた。

2026 年度に入っても、TOPIX は堅調に推移し、８月 31 日時点で 4,156.29 ポイントまで続伸している。このような状況を踏まえ、３年連続で過去最高を更新した外国法人等の保有比率や 12 年連続で増加となっている個人株主数が、今後どのように推移していくのかなど、それぞれの投資部門における動向を注視していくこととしたい。



以上